

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

富士重工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(百万円)	341,104	271,323	1,445,790
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	7,088	△19,472	△4,600
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	1,414	△19,288	△69,933
純資産額(百万円)	462,912	378,372	394,719
総資産額(百万円)	1,225,429	1,204,173	1,165,431
1株当たり純資産額(円)	643.18	484.68	505.59
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△)金額 (円)	1.97	△24.75	△91.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.7	31.4	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△10,721	39,813	△26,892
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△11,981	△22,490	△72,385
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,023	42,567	80,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	87,260	155,605	96,515
従業員数(人)	28,262	28,304	27,659

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第1四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第78期及び第79期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	28,304（2,853）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（常務含む）19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	12,574（1,701）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（常務含む）19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	21,651	△31.9
小型・普通自動車 (台)	73,127	△39.4
計 (台)	94,778	△37.9
航空宇宙 (百万円)	19,643	△3.3
産業機器 (百万円)	5,164	△31.3
その他 (百万円)	779	△46.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
航空宇宙	7,722	△65.6	126,459	△18.5
その他	968	△44.7	12,469	+251.2
合計	8,690	△64.1	138,928	△12.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車 (百万円)	240,669	△22.5
航空宇宙 (百万円)	22,406	+23.4
産業機器 (百万円)	5,918	△39.4
その他 (百万円)	2,330	△12.0
合計	271,323	△20.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、世界同時不況に伴う全体需要の落ち込みなどにより、自動車の売上台数が大幅に減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などもあり、売上高は2,713億円と前年同期比698億円（20.5%）の減収となりました。

利益面につきましては、諸経費等の削減および原価低減などによる増益要因はあったものの、自動車の売上台数が大幅に減少した影響などにより、営業損失は197億円と前年同期比261億円の減益となり、経常損失につきましても、195億円と前年同期比266億円の減益となりました。また、四半期純損失は193億円と前年同期比207億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、6年ぶりの全面改良を行った「レガシィ」が好調に推移しているものの、投入時期が5月半ばであったこともあり、その他車種の落ち込みをカバー出来ず、登録車トータルの売上台数では12千台と前年同期比3千台（17.9%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、既存車種のモデルライフの長期化や全体需要の落ち込みにより、売上台数は21千台と前年同期比7千台（25.8%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は33千台と前年同期比10千台（23.1%）の減少となりました。

海外につきましては、北米、中国では健闘したものの、景気の悪化、全体需要の落ち込みなどにより大変厳しい四半期となり、売上台数は67千台と前年同期比18千台（21.1%）の減少となりました。

地域別には、北米で45千台と前年同期比5千台（13.6%）の増加、ロシアを含む欧州で7千台と前年同期比17千台（71.4%）の減少、豪州で6千台と前年同期比4千台（39.2%）の減少、中国で7千台と前年同期比2千台（44.0%）の増加、その他地域で2千台と前年同期比4千台（73.1%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は100千台と前年同期比28千台（21.7%）の減少となり、全体の売上高は2,407億円と前年同期比699億円（22.5%）の減収となりました。また、営業損失につきましては、217億円と前年同期比266億円の減益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向けの売上高は、多用途ヘリコプター「UH-1J」や「無人機研究システム」の売上増により、前年同期を上回りました。一方、民間向けの売上高は、「エクリプス500」の製造中止、円高による為替レート差の影響などにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は224億円と前年同期比42億円（23.4%）の増収となり、営業利益につきましても、16億円と前年同期比9億円（117.1%）の増益となりました。

③ 産業機器事業部門

新たに子会社2社を完全連結としたことによる売上高の増加があったものの、需要低迷が全世界に広がり、エンジン販売台数の減少および円高による為替の影響などにより、売上高は59億円と前年同期比38億円（39.4%）の減収となりました。営業損失につきましては、3億円と前年同期比1億円の改善となりました。

④ その他事業部門

新たに子会社1社を完全連結としたことによる売上高の増加があったものの、塵芥収集車フジマイティの売上台数の減少などにより、売上高は23億円と前年同期比3億円（12.0%）の減収となり、営業利益につきましても、3億円と前年同期比8億円（68.8%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車の国内売上台数および海外輸出台数が大幅に減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などもあり、売上高は1,552億円と前年同期比552億円（26.3%）の減収となり、営業損失につきましても、130億円と前年同期比180億円の減益となりました。

② 北米

米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インク等の自動車の売上台数は増加したものの、円高による為替換算レート差の影響を受けたことなどにより、売上高は1,098億円と前年同期比53億円（4.6%）の減収となり、営業損失につきましても27億円と前年同期比16億円の減益となりました。

③ その他

欧州現地子会社であるスバルヨーロッパの自動車の売上台数が減少したことに加え、円高による為替換算レート差の影響を受けたことにより、売上高は64億円と前年同期比92億円（59.2%）の減収となり、営業利益につきましても、1億円と前年同期比4億円（81.2%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,556億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は398億円（前年同四半期は107億円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少153億円および預かり金の増加98億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は225億円（前年同四半期は120億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）215億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は426億円（前年同四半期は30億円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（返済による支出との純額）411億円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、8,416百万円です。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動状況の変更の内容は、次のとおりです。

4月に電気自動車「スバルプラグインステラ」のプロトタイプを開発し、環境省へ15台を提供。5府県市ほかで実証検証を行ない、7月下旬より量産車として納入を開始する予定です。

5月には、「グランドツーリングイノベーション」をコンセプトとし、全ての性能、機能の向上を図った5代目レガシィを発売いたしました。新型レガシィでは、バリエーター（主変速機機構）にチェーン式を採用し、省スペースで優れた伝達効率による燃費向上を実現した新開発のCVT「リニアトロニック」を搭載。また、「クレードル構造マウント」を採用することで静粛性、乗り心地、衝突安全性、操縦安定性を高めるとともに、全車に電動パワーステアリングを採用し、燃費向上とリニアな操舵感を実現させました。更に、全車、国土交通省「平成17年度排出ガス基準75%低減レベル」（SU-LEV）を達成しております。

また、安全性能においては、フォレスターとエクシーガの2車種が2008年度自動車アセスメント（JNCAP）において、ともに“安全性の優れた自動車”であると高く評価され、「自動車アセスメント優秀車08/09」を受賞いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	734(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	734,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	498,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498 資本組入額 249
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。

② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。

③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の個数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 776,870,000	776,870	同上
単元未満株式	普通株式 2,313,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	776,870	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)		3,282,000	—	3,282,000	0.42
(相互保有株式) 富士機械株式会社		400,000	—	400,000	0.05
計	—	3,682,000	—	3,682,000	0.47

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	422	430	419
最低(円)	330	341	346

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,880	78,151
受取手形及び売掛金	69,168	82,352
リース投資資産	27,151	27,074
有価証券	19,970	11,439
商品及び製品	114,361	128,645
仕掛品	※3 97,701	96,425
原材料及び貯蔵品	37,046	34,249
繰延税金資産	16,313	15,918
短期貸付金	62,007	59,434
その他	34,042	53,845
貸倒引当金	△1,588	△1,509
流動資産合計	605,051	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 123,806	※1 123,403
機械装置及び運搬具（純額）	※1 106,750	※1 108,077
土地	184,026	183,741
リース資産（純額）	—	※1, ※2 20,765
賃貸用車両及び器具（純額）	※1 26,724	—
建設仮勘定	5,290	12,287
その他（純額）	※1 34,365	※1 19,786
有形固定資産合計	480,961	468,059
無形固定資産		
その他	12,937	13,972
無形固定資産合計	12,937	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	59,005	51,838
長期貸付金	3,416	3,334
繰延税金資産	10,990	10,702
その他	37,736	37,428
貸倒引当金	△5,923	△5,925
投資その他の資産合計	105,224	97,377
固定資産合計	599,122	579,408
資産合計	1,204,173	1,165,431

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,634	148,015
短期借入金	225,251	225,149
コマーシャル・ペーパー	25,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	24,156	21,956
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	1,130	2,062
未払費用	45,059	50,524
賞与引当金	21,522	14,141
製品保証引当金	17,894	17,934
工事損失引当金	※3 810	760
その他	65,555	56,707
流動負債合計	593,011	561,248
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	89,108	50,583
繰延税金負債	10,426	7,448
退職給付引当金	38,634	36,997
役員退職慰労引当金	626	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	53,251	52,989
固定負債合計	232,790	209,464
負債合計	825,801	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	107,305	126,593
自己株式	△2,088	△2,086
株主資本合計	419,083	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,601	3,002
為替換算調整勘定	△49,033	△47,429
評価・換算差額等合計	△41,432	△44,427
少数株主持分	721	773
純資産合計	378,372	394,719
負債純資産合計	1,204,173	1,165,431

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	341,104	271,323
売上原価	264,647	228,660
売上総利益	76,457	42,663
販売費及び一般管理費	※1 69,998	※1 62,336
営業利益又は営業損失(△)	6,459	△19,673
営業外収益		
受取利息	867	192
受取配当金	380	288
持分法による投資利益	147	336
不動産賃貸料	139	142
為替差益	6,141	—
デリバティブ評価益	—	2,479
その他	791	449
営業外収益合計	8,465	3,886
営業外費用		
支払利息	888	1,143
為替差損	—	1,871
デリバティブ評価損	6,083	1
その他	865	670
営業外費用合計	7,836	3,685
経常利益又は経常損失(△)	7,088	△19,472
特別利益		
固定資産売却益	52	19
退職給付制度改定益	654	—
その他	※2 1,123	93
特別利益合計	1,829	112
特別損失		
固定資産除売却損	1,201	329
工事損失引当金繰入額	2,901	—
その他	11	248
特別損失合計	4,113	577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,804	△19,937
法人税等	3,373	△574
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,414	△19,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,804	△19,937
減価償却費	18,666	16,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,521	7,346
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,901	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,434
受取利息及び受取配当金	△1,247	△480
支払利息	888	1,143
デリバティブ評価損益(△は益)	6,083	△2,478
持分法による投資損益(△は益)	△147	△336
固定資産除売却損益(△は益)	1,149	310
売上債権の増減額(△は増加)	11,255	15,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,135	8,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,329	△2,022
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,291	△77
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,876	△3,784
リース資産の増減額(△は増加)	1,243	—
貸貸用車両及び器具の増減額(△は増加)	—	△9,109
預り金の増減額(△は減少)	△895	9,847
その他	11,351	19,523
小計	△3,059	42,171
利息及び配当金の受取額	1,187	479
利息の支払額	△1,150	△1,057
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,699	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,721	39,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△897	△228
有形固定資産の取得による支出	△9,732	△22,120
有形固定資産の売却による収入	133	656
無形固定資産の取得による支出	△277	△314
投資有価証券の取得による支出	△3,231	△3,846
投資有価証券の売却による収入	1,157	2,156
貸付けによる支出	△10,995	△16,277
貸付金の回収による収入	10,351	17,233
その他	1,510	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,981	△22,490

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,767	432
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	1,000
長期借入れによる収入	—	44,871
長期借入金の返済による支出	△3,906	△3,735
配当金の支払額	△2,835	—
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,023	42,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,755	△1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,434	58,881
現金及び現金同等物の期首残高	114,649	96,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,045	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 87,260	※1 155,605

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他3社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、スバル オブ アメリカ インクの子会社1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 71社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他3社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 9社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 変更はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前連結会計年度において「リース資産 (純額)」に含めていた賃貸用車両等については、当第1四半期連結会計期間より「賃貸用車両及び器具 (純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産 (純額)」に含まれる「賃貸用車両及び器具 (純額)」は、20,421百万円であります。</p> <p>また、これ以外のリース資産 (ファイナンス・リース取引に係るリース資産) については、金額的重要性が乏しいため、「その他 (純額)」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額 (△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額 (△は減少)」は、97百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増減額 (△は増加)」として掲記していたものは、当第1四半期連結累計期間より「賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)」と表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 744,485百万円</p> <p>-----</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は810百万円(全て仕掛品)であります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務 従業員 21,249百万円 スバル カナダ インクの取引先 10,796百万円 その他 4,021百万円 計 36,066百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 9,315百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 739,586百万円</p> <p>※2 主として自社製品(車両)の賃貸資産であります。</p> <p>-----</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務 従業員 21,538百万円 スバル カナダ インクの取引先 7,597百万円 その他 4,533百万円 計 33,668百万円</p> <p>5 輸出手形割引高 4,379百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与手当 10,560百万円 賞与引当金繰入額 3,146百万円 広告宣伝費 11,198百万円 販売奨励金 8,798百万円 研究開発費 9,676百万円</p> <p>※2 特別利益の「その他」1,123百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額1,001百万円を含みます。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び賞与手当 9,312百万円 賞与引当金繰入額 2,822百万円 広告宣伝費 10,146百万円 販売奨励金 9,378百万円 研究開発費 8,396百万円</p> <p>-----</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)			※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)		
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物		期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金	57,879百万円	57,732百万円	現金及び預金	128,880百万円	128,719百万円
有価証券	19,356百万円	17,405百万円	有価証券	19,970百万円	19,372百万円
短期貸付金	76,753百万円	12,123百万円	短期貸付金	62,007百万円	7,514百万円
現金及び現金同等物		<u>87,260百万円</u>	現金及び現金同等物		<u>155,605百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 782,865,873株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,690,600株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,528	18,163	9,766	2,647	341,104	—	341,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,012	—	3	3,313	4,328	△4,328	—
計	311,540	18,163	9,769	5,960	345,432	△4,328	341,104
営業利益又は営業損失(△)	4,887	755	△356	1,091	6,377	82	6,459

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,669	22,406	5,918	2,330	271,323	—	271,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	539	—	12	2,576	3,127	△3,127	—
計	241,208	22,406	5,930	4,906	274,450	△3,127	271,323
営業利益又は営業損失(△)	△21,679	1,639	△292	340	△19,992	319	△19,673

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,387	115,123	15,594	341,104	—	341,104
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	72,514	6,623	172	79,309	△79,309	—
計	282,901	121,746	15,766	420,413	△79,309	341,104
営業利益又は営業損失(△)	5,000	△1,135	516	4,381	2,078	6,459

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,152	109,814	6,357	271,323	—	271,323
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	51,083	799	111	51,993	△51,993	—
計	206,235	110,613	6,468	323,316	△51,993	271,323
営業利益又は営業損失(△)	△13,037	△2,745	97	△15,685	△3,988	△19,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	123,665	54,287	46,042	223,994
連結売上高（百万円）	—	—	—	341,104
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.3	15.9	13.5	65.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	118,925	14,509	30,400	163,834
連結売上高（百万円）	—	—	—	271,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.8	5.4	11.2	60.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

I 当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引に関する基本的方針等に変更はありません。

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	39,747	38,808	939
	ユーロ	7,624	7,825	△201
	カナダドル	6,788	6,751	37
	合計	54,159	53,384	775

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	487	△12	△12
	合計	487	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

II 前連結会計年度末（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33,928	35,379	△1,451
	ユーロ	4,923	5,138	△215
	カナダドル	2,300	2,338	△38
	買建			
	米ドル	59	59	0
	合計	41,210	42,914	△1,704

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	498	△12	△12
	合計	498	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	484円68銭	1株当たり純資産額	505円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	378,372	394,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	721	773
(うち少数株主持分)(百万円)	(721)	(773)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	377,651	393,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	779,175	779,184

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円97銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,414	△19,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,414	△19,288
期中平均株式数(千株)	718,168	779,179

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
- (2) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

- (3) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社の国内金融子会社は、当第1四半期連結会計期間より、クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更している。
- (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業における受注工事についての損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。
- (6) 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成20年7月14日に、平成20年4月10日の取締役会決議に基づき、トヨタ自動車株式会社に対して自己株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。